

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	115,691,489	117,589,171	実質収支比率	5.1	1.3						
市町村名	大津市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	111,394,246	115,039,029	經常収支比率	88.8	91.9	※1	(96.3)	(99.3)			
				首都	×	歳入歳出差引	4,297,243	2,550,142	標準財政規模	68,527,257	67,748,264						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	808,839	1,675,184	財政力指数	0.82	0.81						
						実質収支	3,488,404	874,958	公債費負担比率	14.2	13.7						
人口	27年国調(人)	340,973	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,613,446	-484,891	健全化判断比率							
	22年国調(人)	337,634			過疎	×	積立金	4,681	10,201	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.0			山振	×	繰上償還金	87,938	90,738	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	342,460	第1次	27年国調	1,724	22年国調	1,812	低開発	×	積立金取崩し額	0	2,349,000	実質負担比率	2.8	4.4		
	うち日本人(人)	338,394						指数表選定	○	実質単年度収支	2,706,065	-2,732,952	将来負担比率	16.9	18.9		
	29.01.01(人)	342,532	第2次					基準財政収入額	41,483,129	41,316,363	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	338,546						基準財政需要額	50,497,560	50,241,801							
	増減率(%)	-0.0		23.7	24.1	標準税収入額等	53,439,332	53,283,953	經常経費充当一般財源等	61,970,189		62,533,829					
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	109,312	107,204	繰入一般財源等	76,149,037	77,881,437	地方債現在高	116,483,552		116,761,972					
	面積(km ²)	464.51		75.1	74.6	うち公的資金	32,261,444	36,304,502	債務負担行為額(支出予定額)	70,423,727		57,424,849					
人口密度(人/km ²)	734				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,307,235	1,307,178							
世帯数(世帯)	136,153				積立金現在高	3,366,944	3,362,263	財政調整基金	3,366,944	3,362,263							
					減債基金	659,387	608,266	その他特定目的基金	9,119,272	9,237,912							
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	116,483,552	116,761,972	うち公的資金	32,261,444	36,304,502			
	市区町村長	1	7,224		一般職員	1,854	5,882,742	3,173	債務負担行為額(支出予定額)	70,423,727	57,424,849						
	副市区町村長	2	7,176		うち消防職員	320	974,720	3,046	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	7,146		うち技能労務職員	70	243,180	3,474	土地開発基金現在高	1,307,235	1,307,178						
	議会議長	1	6,570		教育公務員	184	637,284	3,464	積立金現在高	3,366,944	3,362,263						
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	減債基金	659,387	608,266						
	議会議員	36	5,630		合計	2,038	6,520,026	3,199	その他特定目的基金	9,119,272	9,237,912						
					ラスパイレス指数				101.9								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(16)	卸売市場事業特別会計	(18)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(22)	大津市公園緑地協会						
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(7)	国民健康保険事業(直診)特別会計	(12)	ガス事業会計	(17)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(19)	滋賀県市町村職員研修センター	(23)	大津市勤労者互助会						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計			(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	浜大津都市開発						
(4)	学校給食事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	病院事業会計			(21)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	市立大津市民病院	○					
(5)	病院事業債管理特別会計	(10)	駐車場事業特別会計	(15)	介護老人保健施設事業会計												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	50,394,676	43.6	46,703,455	72.5	普通税	45,117,528	89.5	436,929	議会費	659,763	0.6	-	659,763	
地方譲与税	787,894	0.7	787,894	1.2	法定普通税	45,117,528	89.5	436,929	総務費	9,339,668	8.4	531,079	7,868,718	
利子割交付金	101,845	0.1	101,845	0.2	市町村民税	23,531,245	46.7	436,929	民生費	52,311,245	47.0	1,114,783	24,572,259	
配当割交付金	247,347	0.2	247,347	0.4	個人均等割	558,628	1.1	-	衛生費	9,774,689	8.8	1,213,444	8,205,990	
株式等譲渡所得割交付金	299,935	0.3	299,935	0.5	所得割	19,786,200	39.3	-	労働費	75,474	0.1	-	72,520	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	791,631	1.6	-	農林水産業費	649,821	0.6	85,690	449,116	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,394,786	4.8	436,929	商工費	1,019,387	0.9	23,617	920,514	
地方消費税交付金	5,255,118	4.5	5,255,118	8.2	うち純固定資産税	19,276,671	38.3	-	土木費	9,717,343	8.7	4,640,360	6,068,788	
ゴルフ場利用税交付金	180,378	0.2	180,378	0.3	軽自動車税	19,131,836	38.0	-	消防費	3,337,446	3.0	47,423	3,238,486	
特別地方消費税交付金	140	0.0	140	0.0	市町村たばこ税	581,077	1.2	-	教育費	12,878,847	11.6	3,058,261	8,765,094	
自動車取得税交付金	291,775	0.3	291,775	0.5	鉱産税	6	0.0	-	災害復旧費	543,990	0.5	-	232,344	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	18,537	0.0	-	公債費	11,080,294	9.9	-	10,791,923	
地方特例交付金	263,456	0.2	263,456	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	6,279	0.0	-	6,279	
地方交付税	10,372,895	9.0	9,664,067	15.0	目的税	5,277,148	10.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,664,067	8.4	9,664,067	15.0	法定目的税	5,277,148	10.5	-	歳出合計	111,394,246	100.0	10,714,946	71,851,794	
特別交付税	708,814	0.6	-	-	入湯税	102,061	0.2	-						
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	事業所税	1,483,866	2.9	-						
(一般財源計)	68,195,459	58.9	63,795,410	99.1	都市計画税	3,691,221	7.3	-						
交通安全対策特別交付金	45,252	0.0	45,252	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	1,801,728	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	2,281,593	2.0	463,385	0.7	旧法による税	-	-	-						
手数料	815,361	0.7	-	-	合計	50,394,676	100.0	436,929						
国庫支出金	19,658,256	17.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,082	0.0	16,082	0.0										
都道府県支出金	7,877,667	6.8	-	-										
財産収入	385,152	0.3	52,722	0.1										
寄附金	49,558	0.0	-	-										
繰入金	212,789	0.2	-	-										
繰越金	2,550,142	2.2	-	-										
諸収入	2,154,550	1.9	7,074	0.0										
地方債	9,647,900	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,423,800	4.7	-	-										
歳入合計	115,691,489	100.0	64,379,925	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	98.9	95.3
市町村民税	99.0	95.6
純固定資産税	98.7	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,720,874	実質収支	1,135,526
下水道	1,056,124	再差引収支	1,005,343
その他	291,572	加入世帯数(世帯)	44,233
上水道	202,682	被保険者数(人)	71,019
介護サービス	106,069	被保険者 1人当り	95
国民健康保険	2,463,867	保険税(料)収入額	102
その他	7,600,560	国庫支出金	321
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,226,350	58.6	39,503,574	38,211,605	54.7
人件費	19,892,026	17.9	18,023,654	17,358,544	24.9
うち職員給	13,002,021	11.7	11,683,532	-	-
扶助費	34,254,704	30.8	10,688,671	10,149,745	14.5
公債費	11,079,620	9.9	10,791,249	10,703,316	15.3
元利償還金	11,079,064	9.9	10,790,693	10,702,760	15.3
うち元金	9,926,320	8.9	9,638,012	9,550,079	13.7
うち利子	1,152,744	1.0	1,152,681	1,152,681	1.7
一時借入金利子	556	0.0	556	556	0.0
その他の経費	34,908,960	31.3	28,550,093	23,758,584	34.0
物件費	17,070,664	15.3	13,556,085	10,759,161	15.4
維持補修費	1,378,412	1.2	1,207,478	1,207,478	1.7
補助費等	5,646,339	5.1	5,066,324	3,581,720	5.1
うち一部事務組合負担金	22,725	0.0	22,725	22,725	0.0
繰出金	10,455,789	9.4	8,681,198	8,210,225	11.8
積立金	149,951	0.1	428	-	-
投資・出資金・貸付金	207,805	0.2	38,580	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,258,936	10.1	3,798,127	-	-
うち人件費	279,420	0.3	279,420	-	-
普通建設事業費	10,714,946	9.6	3,565,783	-	-
うち補助	4,804,452	4.3	288,560	-	-
うち単独	5,825,548	5.2	3,198,677	-	-
災害復旧事業費	543,990	0.5	232,344	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	111,394,246	100.0	71,851,794	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	114,886	110,637	4,249	3,482	213	117,767	
2 彦田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	295	283	12	2	-	784	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	100	65	35	4	4	310	
4 学校給食事業特別会計	1,509	1,508	1	1	626	-	
5 病院事業債管理特別会計	1,595	1,595	0	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	115,884	111,587	4,297	3,488		118,861	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	37,994	36,858	1,136	1,136	2,464	1	0		
2 国民健康保険事業(直診)特別会計	22	20	2	2	-	-	-		
3 介護保険事業特別会計	26,617	25,642	974	974	3,657	41	6		
4 後期高齢者医療事業特別会計	3,988	3,895	93	93	674	-	-		
5 駐車場事業特別会計	355	346	10	10	77	175	67		
6 水道事業会計	7,391	5,921	1,470	4,170	203	20,492	984		- 法適用企業
7 ガス事業会計	12,596	11,763	833	14,280	6	-	-		- 法適用企業
8 下水道事業会計	10,177	9,187	990	4,175	1,056	45,728	14,221		- 法適用企業
9 病院事業会計	-	-	-	-	-	-	-		- 法適用企業
10 介護老人保健施設事業会計	-	-	-	-	-	-	-		- 法適用企業
11 卸売市場事業特別会計	376	370	6	6	37	33	2		- 法非適用企業
12 彦田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	384	220	164	-	77	247	-		- 法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				24,846		66,715	15,280		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 滋賀県市町村職員退職手当組合	3,512	3,285	227	227	279	-	-	
2 滋賀県市町村職員研修センター	86	81	6	6	-	-	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	192	140	52	52	-	-	-	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	160,998	154,775	6,223	6,223	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県大津市

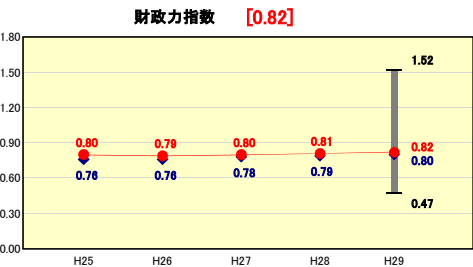
人口	342,460	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,394	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.61	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	115,691,489	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	111,394,246	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	3,488,404	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	68,527,257	千円			
地方債現在高	116,483,552	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

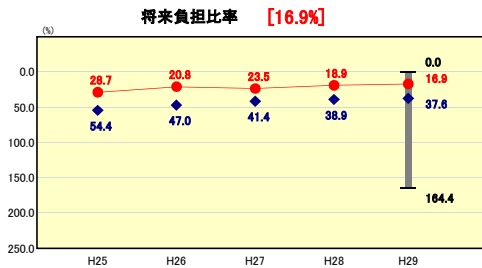
類似団体内順位 20/48 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 対前年度比0.01ポイント増の0.82ポイントとなり、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。類似団体と同様ではあるが、近年は横ばいの傾向にあるため、平成29年度～平成32年度を取組期間とする総合計画第1期実行計画に沿った施策に予算を重点配分し執行するとともに、少子高齢化や、公共施設の延命化・更新経費などの課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、継続して財政の健全化に努める。

将来負担の状況

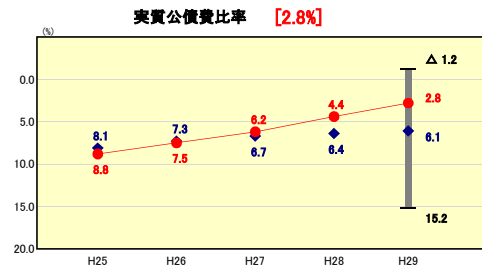
類似団体内順位 16/48 全国平均 33.7 滋賀県平均 14.1



将来負担比率の分析欄
 対前年度比2%減の16.9%となり、引き続き、類似団体平均を大きく下回っている。普通会計の地方債現在高が増加し、設立法人等負債に対する負担見込額として地方独立行政法人市立大津市民病院の繰越欠損額を計上する一方で、普通会計での建設事業債残高の減少や平成29年度からの病院事業の法人移行に伴い、将来負担額が減少するとともに、標準財政規模の変動が生じたことにより、比率が低下した。
 ごみ処理施設更新や中学校給食実施に伴う施設整備等による多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。

公債費負担の状況

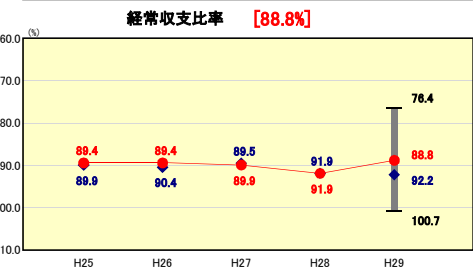
類似団体内順位 9/48 全国平均 6.4 滋賀県平均 6.7



実質公債費比率の分析欄
 対前年度比1.6%減の2.8%となり、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗と病院事業の地方独立行政法人への移行に伴う準元利償還金の減少や標準財政規模の変動が影響している。
 今後も、行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

財政構造の弾力性

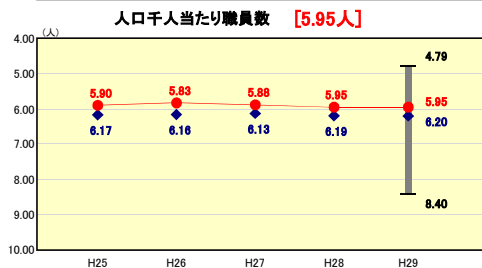
類似団体内順位 9/48 全国平均 92.6 滋賀県平均 91.2



経常収支比率の分析欄
 対前年度比3.1%減の88.8%となり、類似団体平均を下回ることとなった。歳入では、市税が増加したものの、普通地方交付税などが減少となり、歳出では、民間保育所運営費や障害福祉サービス経費などを中心とした扶助費、国民健康保険など保険事業会計に対する繰出金等が増加したが、公営企業会計への繰出金や人件費等が減少したことなどが変動する要因となった。
 今後も行政改革プラン2017に沿った取り組みを推進し、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指していく。

定員管理の状況

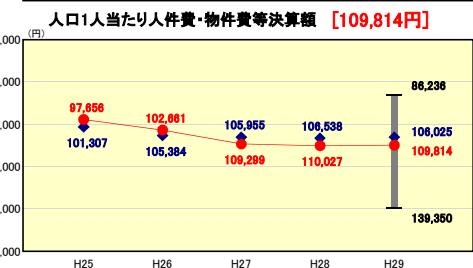
類似団体内順位 18/48 全国平均 7.91 滋賀県平均 7.09



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。
 なお、平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値が表示されている。

人件費・物件費等の状況

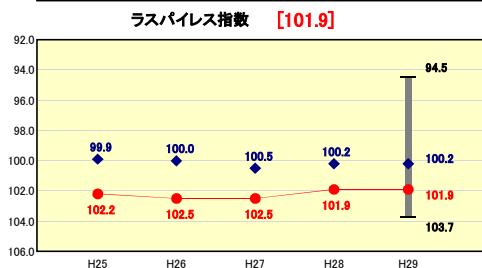
類似団体内順位 33/48 全国平均 131,654 滋賀県平均 121,791



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比213円の減少となり、類似団体平均を上回っている。人件費においては、特別職・管理職員の給与の独自カットの継続、行政改革プランに基づく長時間勤務削減などに取り組むとともに、退職手当金の調整率の改正による支給額の引下げや退職者数の減少を受け、前年度に比べて人件費は減少した。物件費では、個人番号カード交付事務、インバウンド国際観光で増加となった一方、中学校教科書改訂に伴う教材整備費の減少などにより、人件費・物件費全体で減少となった。
 今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、競争入札などによりコスト削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 49/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

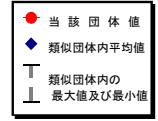


ラスパイレズ指数の分析欄
 大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行い、ラスパイレズ指数は低下傾向を示し始めてはいるが依然として高い水準にある。引き続き改革を着実に推進するとともに、管理職員にかかる本給の独自カットを行うほか、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。
 なお、平成29年度については、国の調査結果が未公表のため前年度の数値が表示されている。

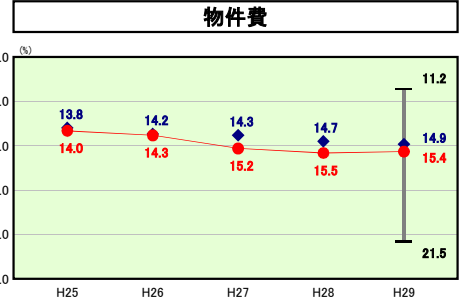
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	342,460	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,394	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	k㎡	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	115,691,489	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	111,394,246	千円			
実質収支	3,488,404	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	68,527,257	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	116,483,552	千円			

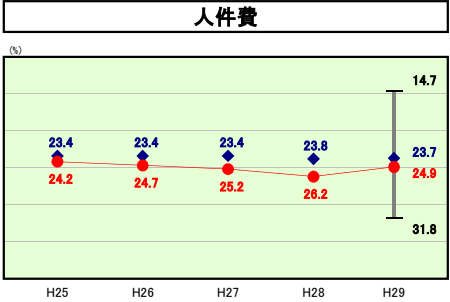


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



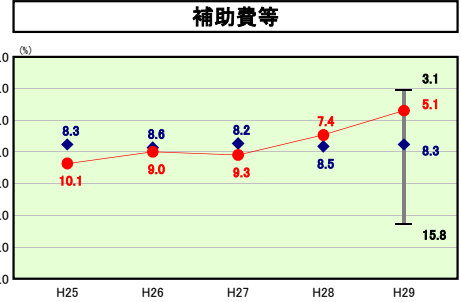
物件費の分析欄

学校ICT環境の整備や選挙費関連で増となったものの、システム関連(強靱化・マイナンバー・最適化)、子宮頸がん等各種検診経費、一般廃棄物等処理費などの減により、対前年度比0.1%減の15.4%となり、類似団体平均を上回っている。
 今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



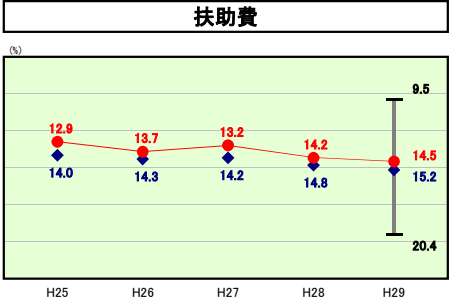
人件費の分析欄

人事院勧告等に基づく給与の増額改定等もある中、特別職及び管理職の給与の独自カットの継続や平成29年度からの人事・給与構造改革の実施、働き方改革として長時間労働の削減に鋭意取り組んだ結果、経常収支比率の人件費分については、経常一般財源等の増加の影響もあり、前年比1.3%減の24.9%となったが、類似団体平均を上回っている。
 今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



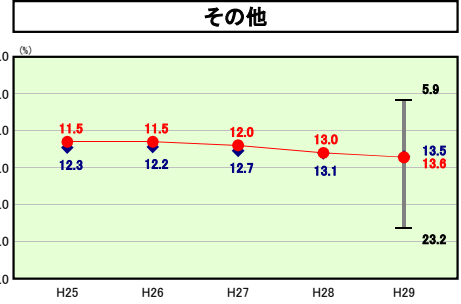
補助費等の分析欄

民間保育施設運営助成の増や病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人への移行に伴う負担の適正化を図った一方で、下水道事業会計への繰出金の適正化などにより対前年度比2.3%減の5.1%となり、類似団体平均を下回っている。
 今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適切な執行に努めていく。



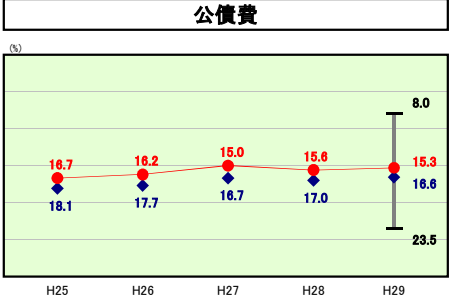
扶助費の分析欄

児童手当・生活保護費支給の減のほか、臨時福祉給付金関連での年度間の比較で減となったものの、民間保育所児童運営費、施設型給付等事業(保育)、子ども医療費助成、障害福祉サービス費の増などにより対前年度比0.3%増の14.5%となった。引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。
 少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



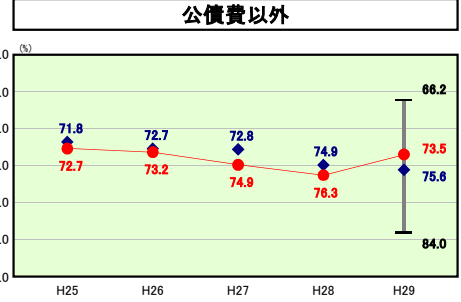
その他の分析欄

特別会計への繰出金のうち、駐車場事業では減少したものの、被保険者や支給者の増加に伴い、介護保険・後期高齢者医療事業で増加したことにより、対前年度比0.6%増の13.6%となり、類似団体平均を上回ることとなった。
 今後とも、独立採算の原則のもと、普通会計からの適正な基準による繰出しに努める。



公債費の分析欄

対前年度比0.3%減の15.3%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
 過去の建設事業債の進捗が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。
 臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であることから、基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



公債費以外の分析欄

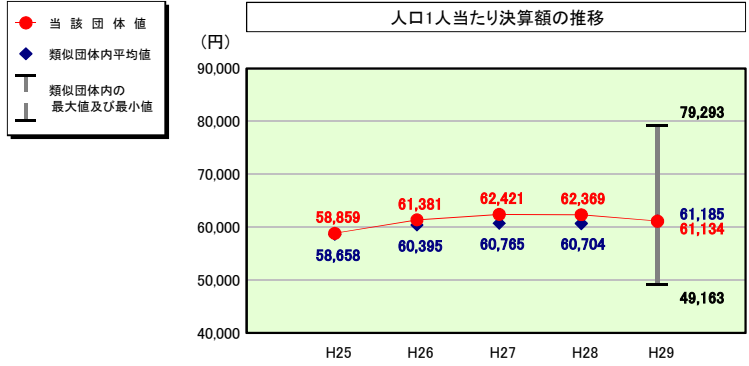
対前年度比2.8%減の73.5%となり、類似団体平均を下回っている。
 公共施設の延命化、適正化を見据えて、普通建設費を抑制する一方で、延命対策などを適切に行うことで、費用の適正化を図ってきている。引き続き、本市の直面する重要な課題であるごみ処理施設の更新や学校給食施設の改築を中心とした建設事業に対して、費用の重点化を行うとともに、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,892,026	58,086	57,800	0.5
賃金(物件費)	1,339,042	3,910	2,573	52.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,907	11	1,586	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,895	134	532	▲74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	389,280	1,137	1,833	▲38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	279,420	816	1,281	▲36.3
▲退職金	▲1,013,463	▲2,959	▲4,437	▲33.3
合計	20,936,107	61,134	61,185	▲0.1

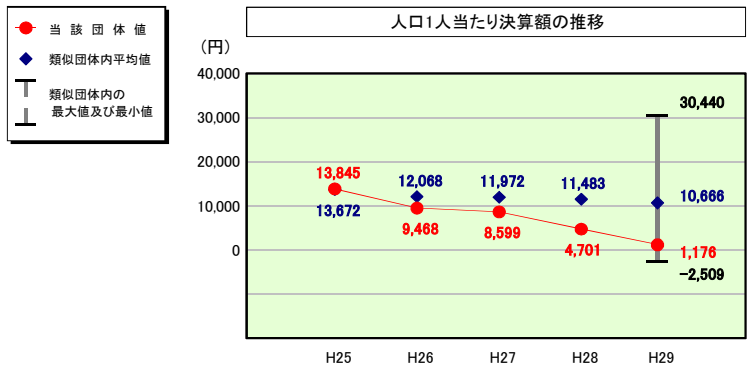
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.20	▲0.25
ラスパイレス指数	101.9	100.2	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

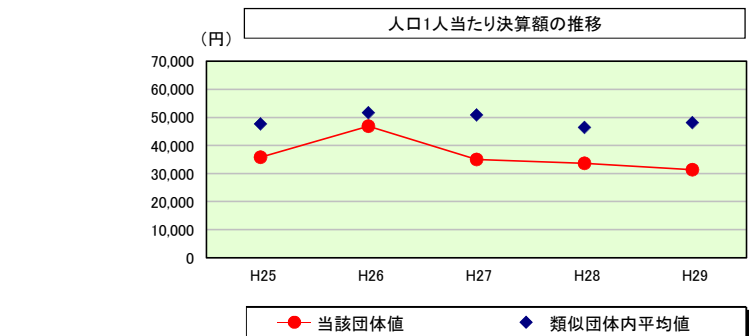


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,893,380	37,649	37,891	▲0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,059,155	3,093	9,138	▲66.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	348	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	115,678	338	851	▲60.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	556	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲4,366,791	▲12,751	▲8,418	51.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,299,281	▲27,154	▲29,250	▲7.2
合計	402,697	1,176	10,666	▲89.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	12,272,785	35,822	31.5	47,677	14.3	17.2
うち単独分	4,504,551	13,148	9.9	23,360	2.7	7.2
H26	16,064,077	46,857	30.8	51,613	8.3	22.5
うち単独分	7,086,485	20,670	57.2	25,872	10.8	46.4
H27	11,969,644	34,955	▲25.4	50,880	▲1.4	▲24.0
うち単独分	5,737,195	16,754	▲18.9	27,819	7.5	▲26.4
H28	11,498,093	33,568	▲4.0	46,395	▲8.8	4.8
うち単独分	6,770,095	19,765	18.0	26,304	▲5.4	23.4
H29	10,714,946	31,288	▲6.8	48,088	3.6	▲10.4
うち単独分	5,825,548	17,011	▲13.9	25,183	▲4.3	▲9.6
過去5年間平均	12,503,909	36,498	5.2	48,931	3.2	2.0
うち単独分	5,984,775	17,470	10.5	25,708	2.3	8.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

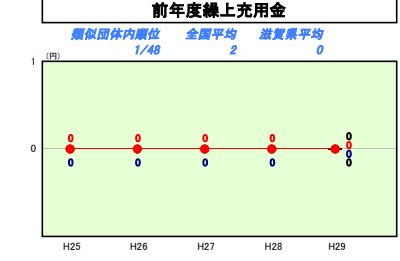
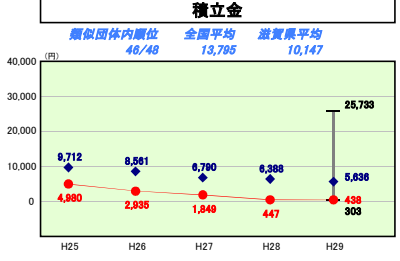
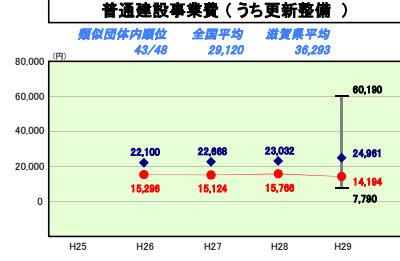
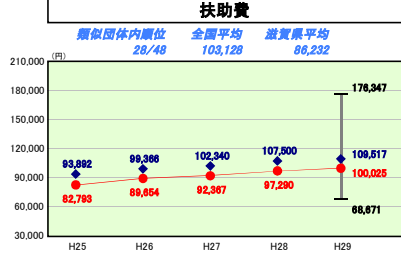
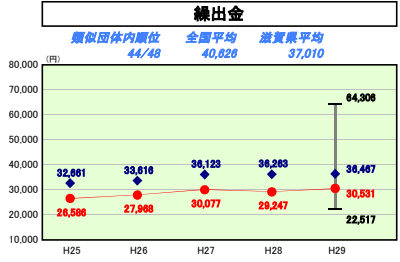
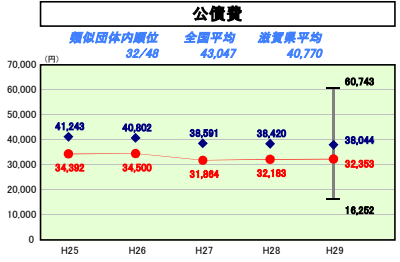
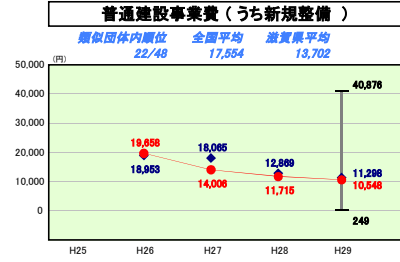
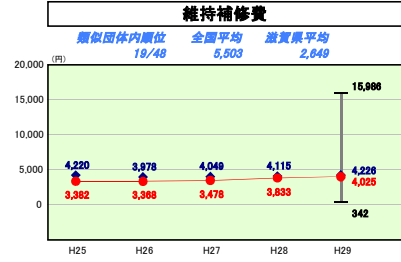
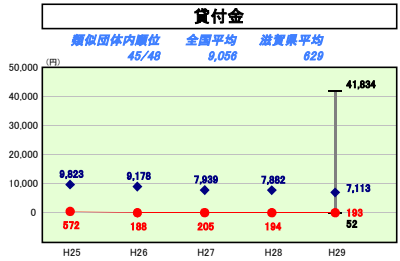
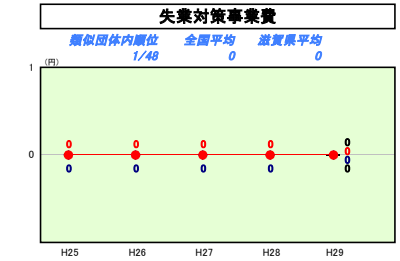
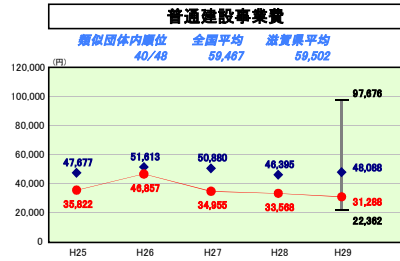
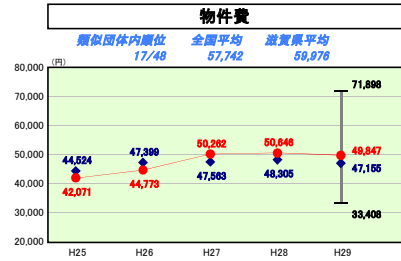
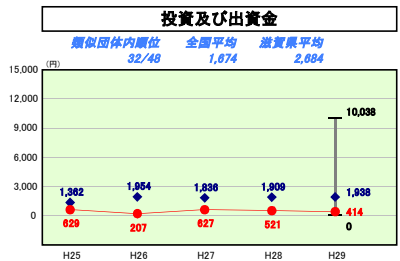
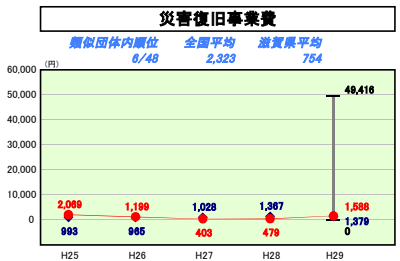
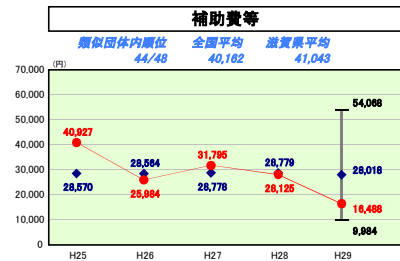
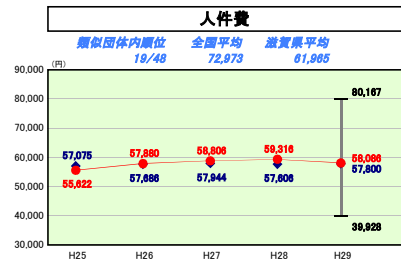
平成29年度

滋賀県大津市

人口	342,460人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,394人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	115,691,489千円	実質負担比率	16.9%
歳出総額	111,394,246千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実収支	3,485,404千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	88,527,257千円		
地方債現在高	116,483,552千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり325,277円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、民間保育所児童運営費、施設型給付等事業(保育)、子ども医療費助成費、障害福祉サービス費等の増により住民一人当たり対前年度比2,735円増の100,025円となったが、類似団体平均を下回っている。
 普通建設事業費は、跡所駅周辺整備、民間保育園施設整備補助金、中間処理施設整備などについて増となった一方、防災行政無線デジタル化、市庁舎整備推進、市民センター整備、小学校大規模改修などが減となり、住民一人当たり対前年度比2,280円減の31,288円となり、類似団体平均を下回っている。
 扶助費については、少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に向けた見直しに努める。普通建設事業費については、今後も一層の事業の選択と集中を行う。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

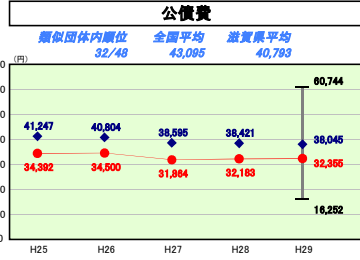
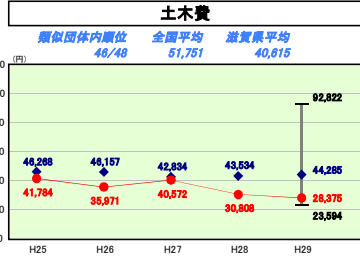
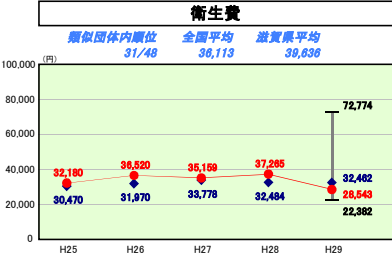
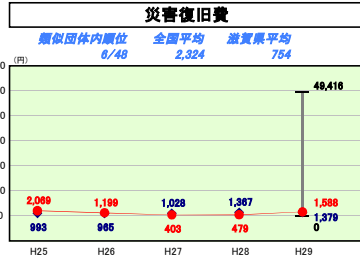
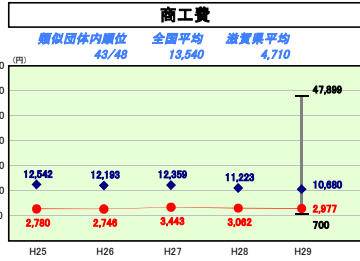
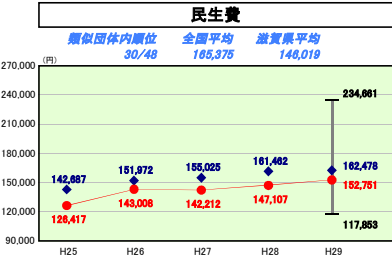
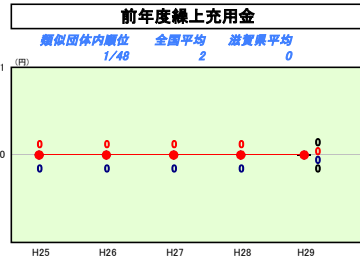
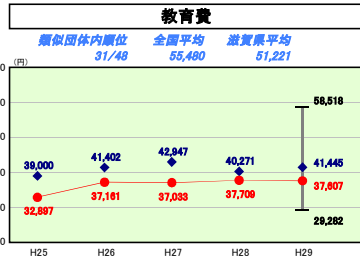
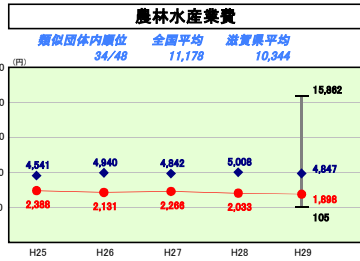
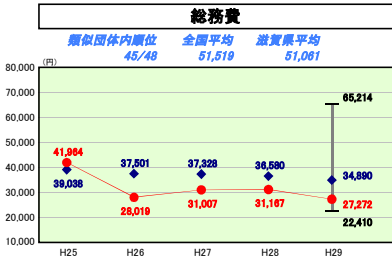
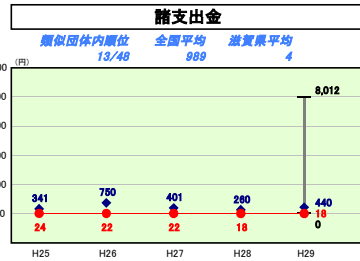
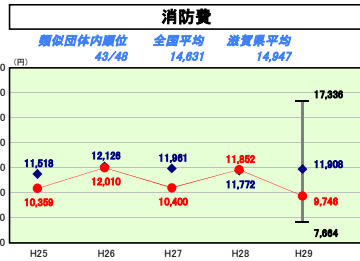
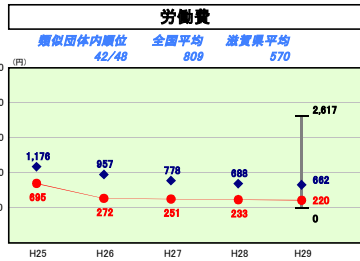
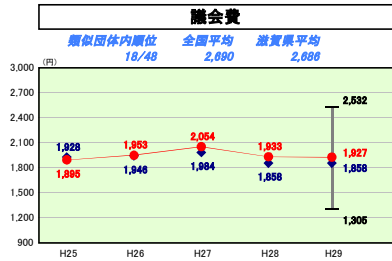
平成29年度

滋賀県大津市

人口	342,460人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,394人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	115,691,489千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	111,394,246千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実収支	3,485,404千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	88,527,257千円		
地方債現在高	116,483,552千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

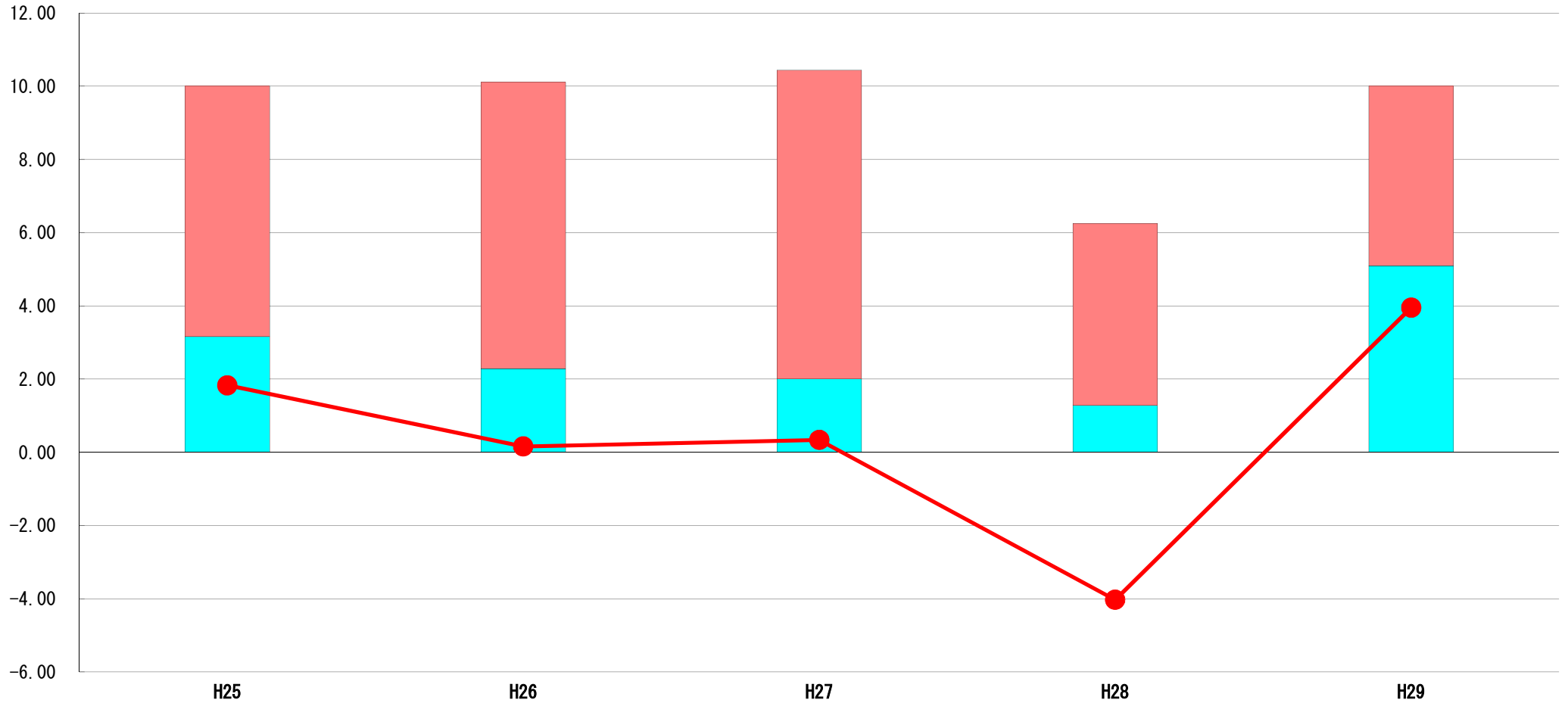
民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、児童手当・生活保護費支給などで減となった一方で、特別養護老人ホーム整備費補助、臨時福祉給付金支給、障害福祉サービス費、施設型給付等支給事業費(保育)、民間保育施設整備費補助などの増により住民一人当たり対前年度比5.644円増の152,751円となったが、類似団体平均を下回っている。
土木費は、箇所駅周辺整備推進事業などで増となったが、下水道事業会計への繰出金や道路改良事業の減などにより住民一人当たり対前年度比2.433円減の28,375円となり、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		6.84	7.83	8.43	4.96	4.91
 実質収支額		3.16	2.28	2.01	1.29	5.09
 実質単年度収支		1.83	0.16	0.34	▲ 4.03	3.95

分析欄

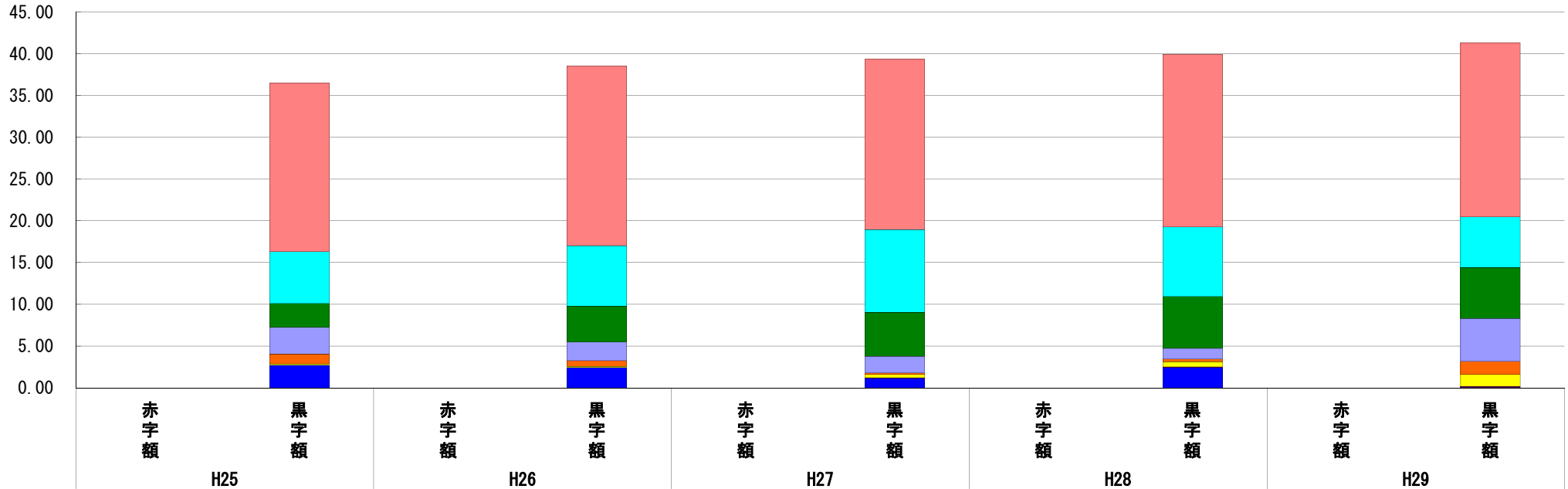
財政調整基金残高は、運用利子分の積立てにより、前年度に比べ微増した。
 実質収支額は、対前年度比3.8%増の5.09%となり、実質単年度収支は、対前年度比7.98%増の3.95%となった。
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
ガス事業会計		20.20	21.51	20.43	20.68	20.83
下水道事業会計		6.20	7.25	9.87	8.33	6.09
水道事業会計		2.87	4.29	5.27	6.22	6.08
一般会計		3.19	2.23	1.94	1.26	5.08
国民健康保険事業特別会計		1.20	0.68	0.21	0.37	1.65
介護保険事業特別会計		0.11	0.12	0.42	0.57	1.42
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.10	0.13
駐車場事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.72	2.41	1.16	2.41	0.02

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

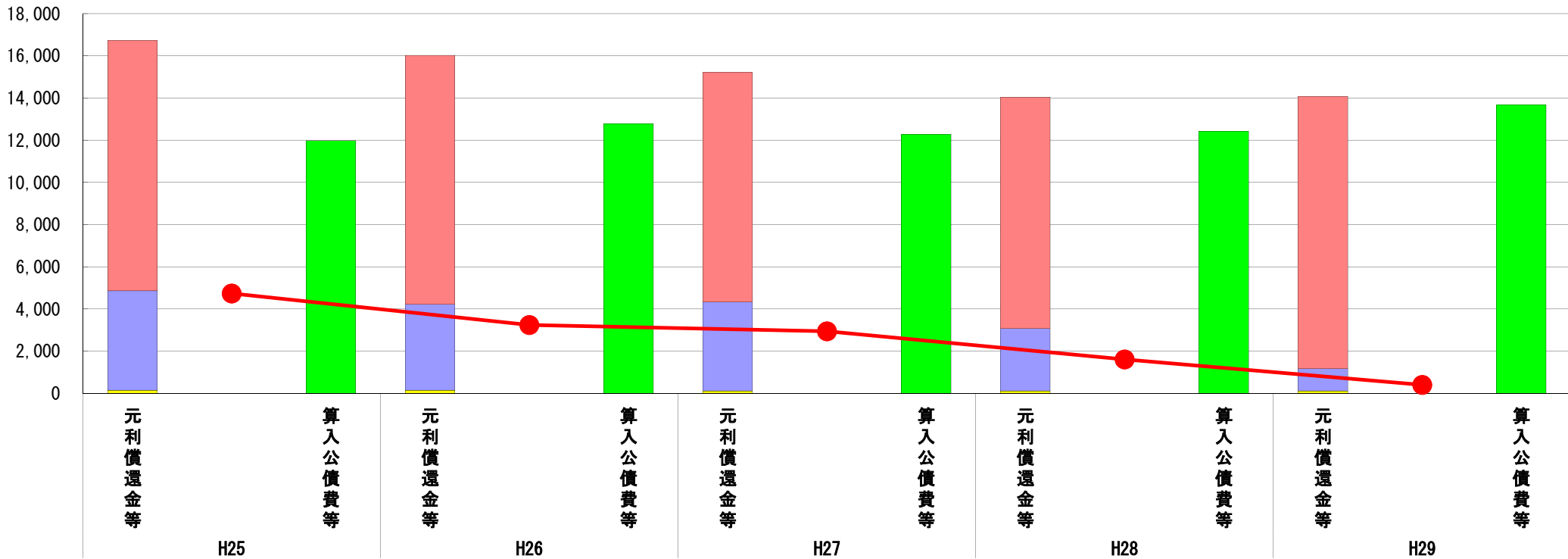
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,864	11,795	10,881	10,948	12,893
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,709	4,079	4,218	2,969	1,059
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		150	150	124	116	116
	一時借入金の利子		3	2	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,984	12,780	12,280	12,423	13,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,742	3,246	2,945	1,611	403

分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債に償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業会計への繰出しの減のほか、地方独立行政法人移行に伴う病院事業及び介護老人保健施設事業の繰出しの皆減の影響により、全体としては大幅に減少となった。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

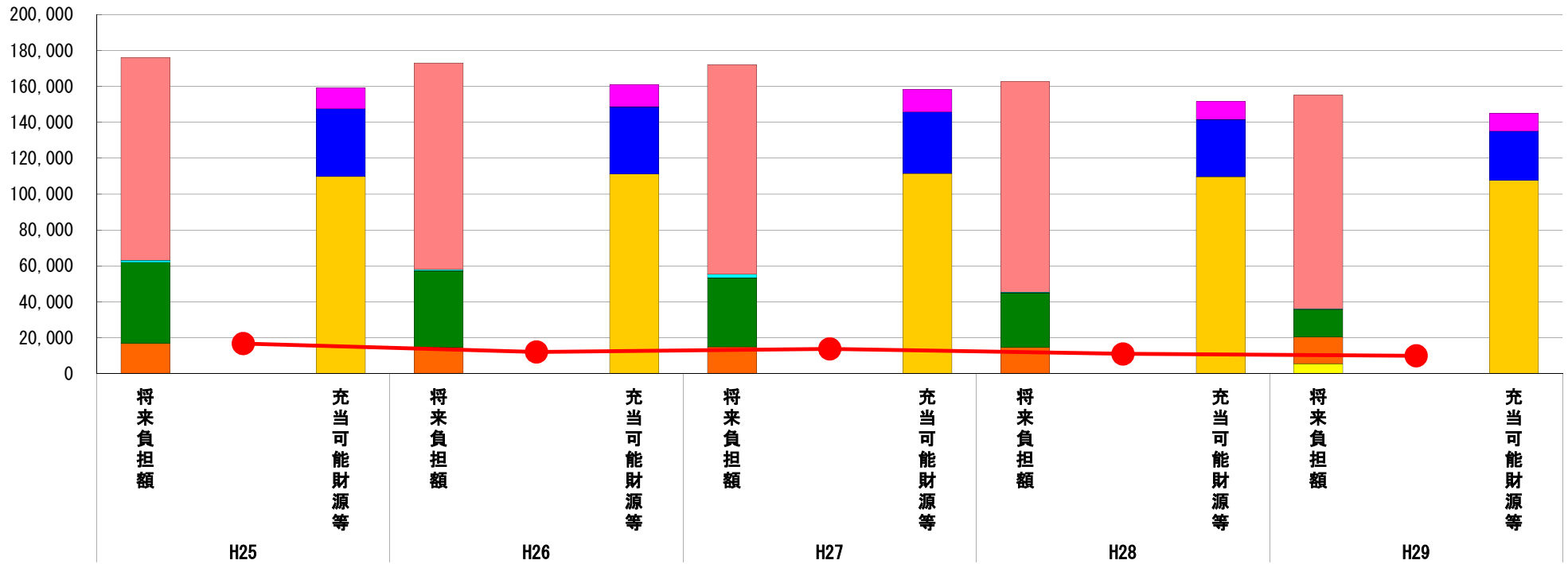
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		112,830	114,909	116,499	117,126	118,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		986	792	2,101	465	307
	公営企業債等繰入見込額		45,208	42,519	38,504	30,372	15,280
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		17,007	14,768	14,942	14,616	14,891
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	5,637
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,655	12,095	12,381	10,132	9,900
	充当可能特定歳入		37,672	37,403	34,308	31,681	27,413
	基準財政需要額算入見込額		109,858	111,310	111,562	109,699	107,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,846	12,180	13,795	11,066	10,037

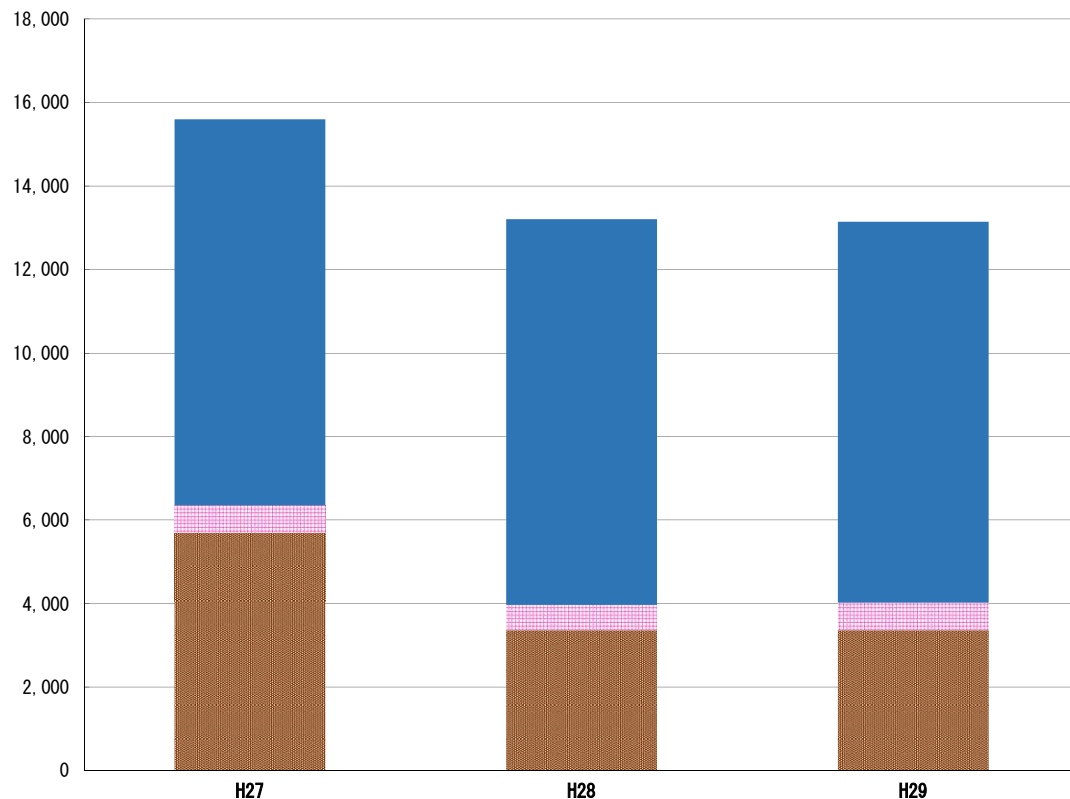
分析欄

下水道事業の地方債現在高の減少や地方独立行政法人移行による病院事業及び介護老人保健施設事業の地方債残高の皆減により、公営企業等繰入見込額が大きく減となった。一方、設立法人等負債に対する負担見込額として地方独立行政法人市立大津市民病の繰越欠損額を計上した。また、臨時財政対策債等の発行に伴い地方債現在高が増となった。
 充当可能財源等は減となったが、将来負担額の減少により、全体として将来負担比率（分子）が減少した。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		5,701	3,362	3,367
 減債基金		653	608	659
 その他特定目的基金		9,240	9,238	9,119
地域振興基金		3,650	3,654	3,654
庁舎整備基金		1,288	1,290	1,291
職員退職手当基金		1,183	1,185	1,186
公共施設等整備基金		1,138	1,140	1,141
市営住宅建設整備基金		1,054	986	911
基金残高合計		15,595	13,208	13,146

平成29年度

滋賀県大津市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、1億4,995万円を積立て、2億1,279万円を取崩す中、平成29年度末残高は、前年度末残高と比較して、6,204万円増加し、131億4,560万円となった。

このうち、減債基金は、積立て9,603万円、取崩し4,490万円で、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て4,443万円、取崩し5,249万円、市営住宅建設整備基金は、7,500万円を取崩し、市営住宅ストック総合改善事業等への充当、福祉基金は、2,665万円を取崩し、民間保育施設整備事業費補助金等への充当を行った。

(今後の方針)

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば将来負担率の上昇が避けられないことを踏まえ、また、ごみ処理・給食施設改築、中学校給食全市実施等の財政需要増に備え基金の保持に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てによる微増。

平成28年度においては、病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人移行に伴う財政支援や市庁舎隣接旧国有地取得などの臨時的支出に対応するために財政調整基金からの取崩しを23億円余り行った。

(今後の方針)

災害対応などの不測の事態に対応するために、温存させる必要があることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

積立て9,603万円、取崩し4,490万円による。

(今後の方針)

市債の適正な管理にあたり、計画的な返済を行うための基金として、金融機関からの利率の提示などを通じて、もっとも確実かつ有利な形で運用に努めていく。また、市債の繰上り償還に充当した方が有利な場合は、可能な限り市債の繰上り償還を実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金

庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金

職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金

公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金

市営住宅建設整備基金：市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に要する財源に充てるための基金

(増減理由)

湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て4,443万円、取崩し5,249万円、市営住宅建設整備基金は、7,500万円を取崩し、市営住宅ストック総合改善事業等への充当、福祉基金は、2,665万円を取崩し、民間保育施設整備事業費補助金等への充当を行った。

(今後の方針)

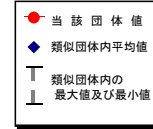
適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

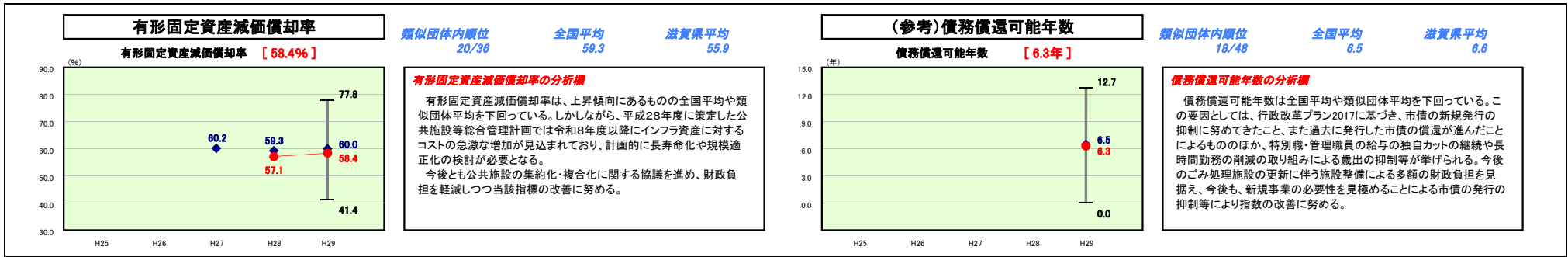
平成29年度

滋賀県大津市

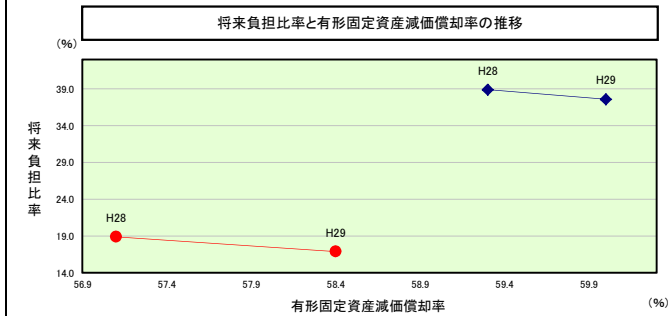
人口	342,460人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,394人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	115,691,489千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	111,394,246千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	3,488,404千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	68,527,257千円		
地方債現在高	116,483,552千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



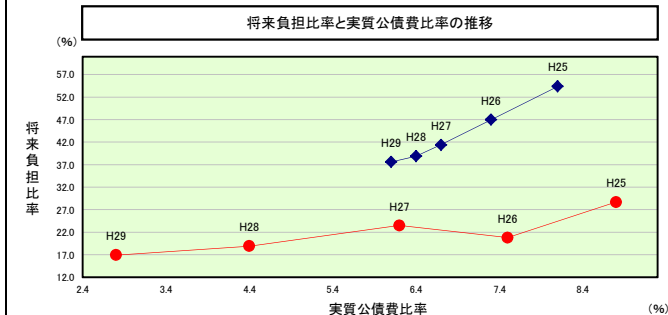
分析欄

公共施設の将来的な更新経費による財政負担を示す両指標については、ともに類似団体平均を下回っている。そのうち、将来負担比率は前年度から2%減となり類似団体平均を大きく下回っているが、一方で有形固定資産減価償却率の伸びは1.3%であり、類似団体平均の伸びである0.7%と比べると固定資産の老朽化が進行しているといえる。特に公営住宅、児童館、港湾・漁港における有形固定資産減価償却率は70%を超える水準となっており、類似団体内の順位も1桁台となっている。
公営住宅については、平成28年度に策定した住宅マネジメント計画に基づき管理戸数の適正化をすすめることとしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				18.9	16.9
	有形固定資産減価償却率				57.1	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率				38.9	37.6
	有形固定資産減価償却率				59.3	60.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗や病院事業の地方独立行政法人への移行に伴い、準元利償還金での計上から、設立法人負債額へ計上項目を変更したことや標準財政規模の変動が影響している。今後も行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努めることで健全な財政運営を維持していく。

(参考)

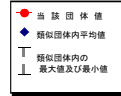
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	28.7	20.8	23.5	18.9	16.9
	実質公債費比率	8.8	7.5	6.2	4.4	2.8
類似団体内平均値	将来負担比率	54.4	47.0	41.4	38.9	37.6
	実質公債費比率	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

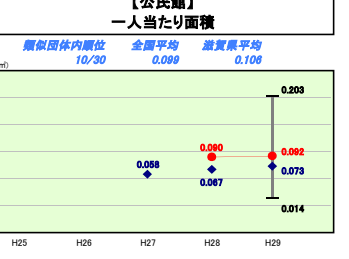
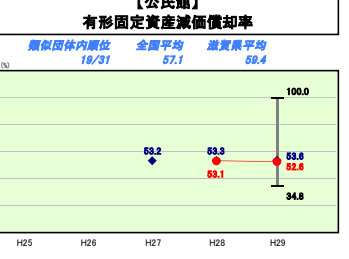
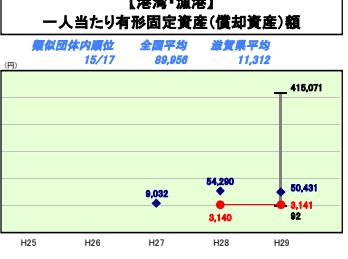
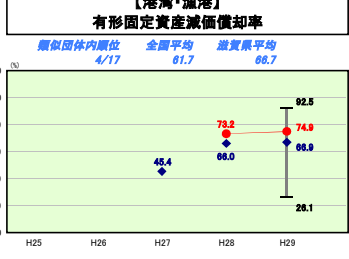
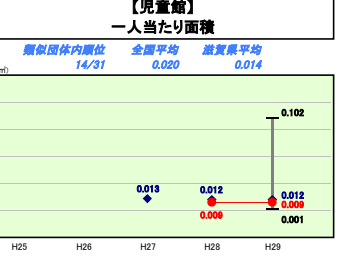
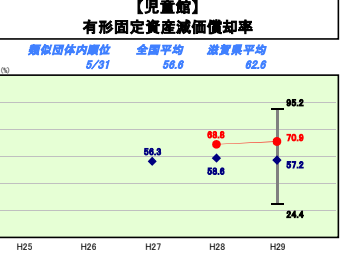
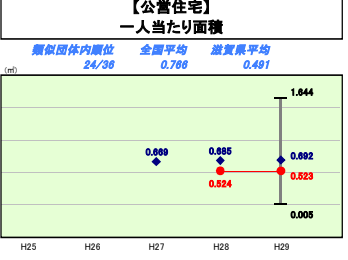
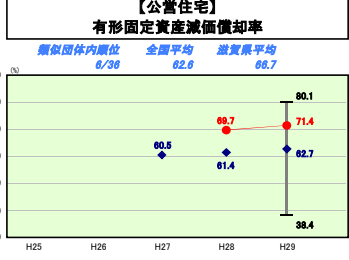
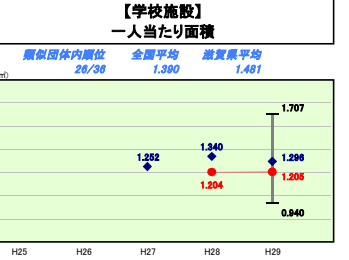
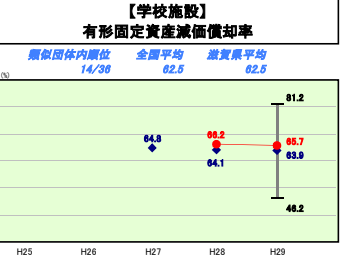
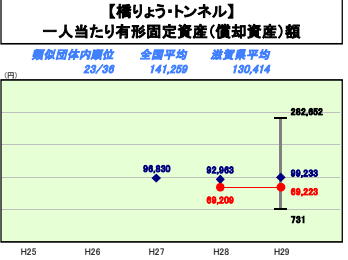
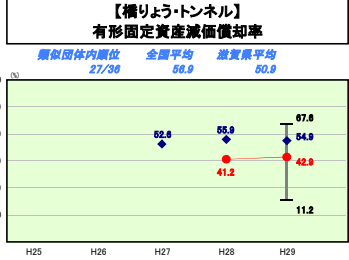
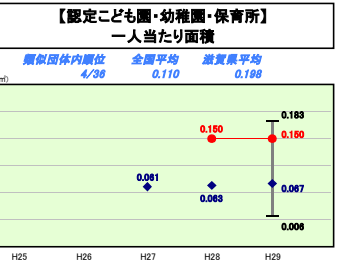
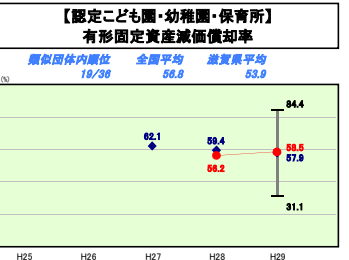
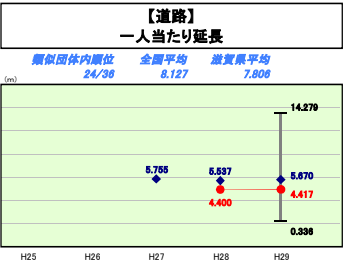
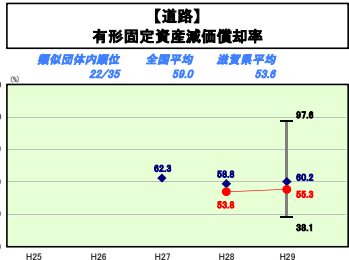
平成29年度

滋賀県大津市

人口	342,460人(930.11万人)	実質赤字比率	-%
うち日本人	336,394人(930.11万人)	通称実赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債比率	2.9%
歳入総額	115,691,489千円	市債負担比率	16.0%
歳出総額	111,394,246千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	3,488,404千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	68,627,257千円		
地方債残高	116,483,652千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



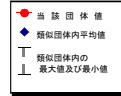
施設情報の分析
 一人当たりの面積が類似団体と比較して多いのは、認定子ども園・幼稚園・保育所及び公民館である。公立保育園・幼稚園は47箇所あり、一人当たり面積は類似団体平均と比べて0.083ポイント高い水準となっている。また、公民館についても37箇所あり類似団体と比べて0.019ポイント高いが、全国平均や県内平均よりも下回っている。本市の南北に45.6キロメートルという細長い地理的な特性のため、高い水準にあると考えられる。
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いのは、公営住宅、児童館、港湾・漁港が70%台であり、類似団体からの乖離が大きい。児童館については多くが昭和40年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいるものである。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、子育て環境の整備について検討を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

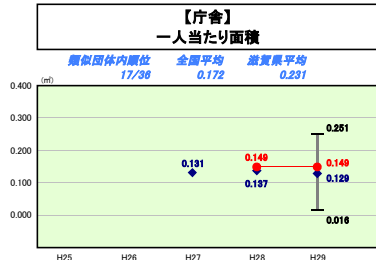
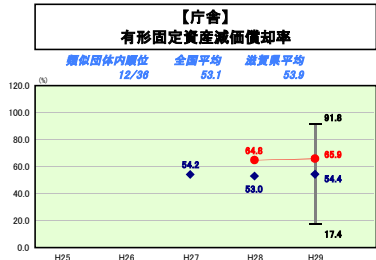
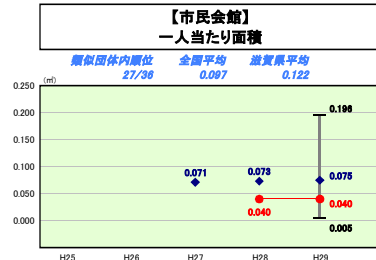
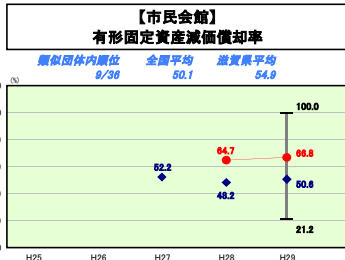
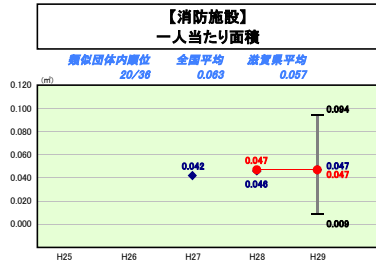
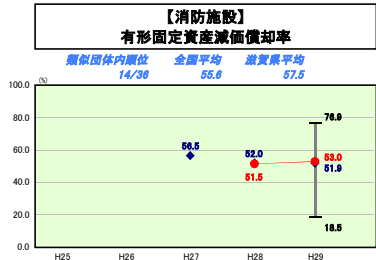
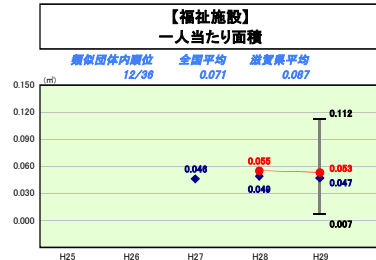
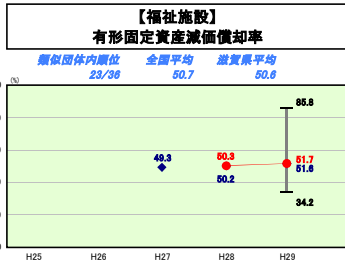
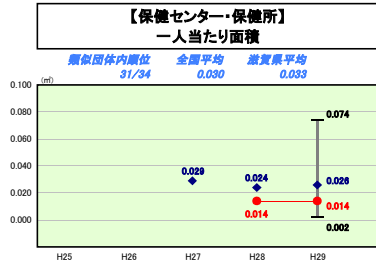
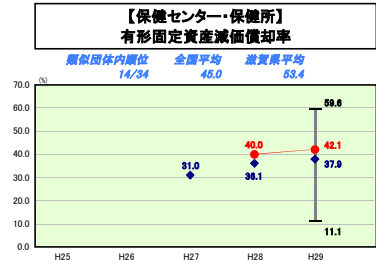
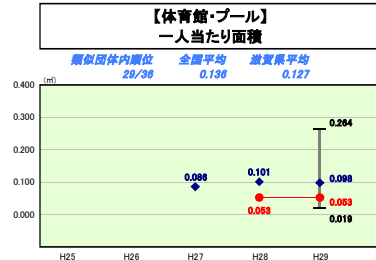
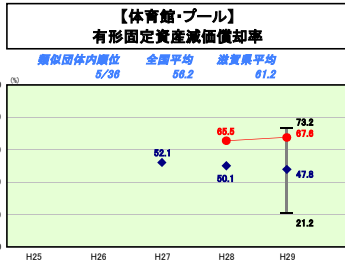
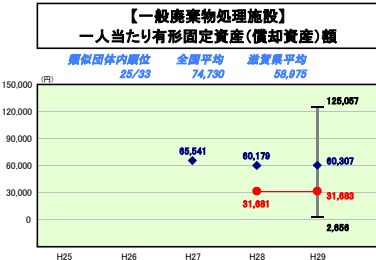
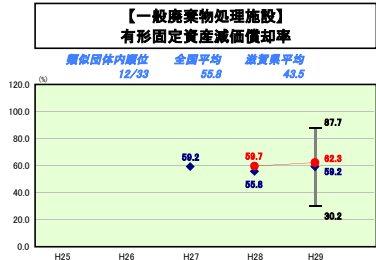
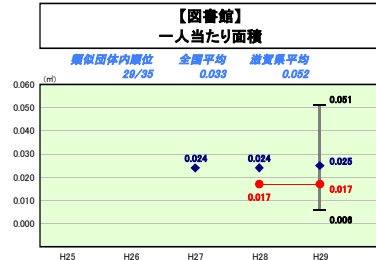
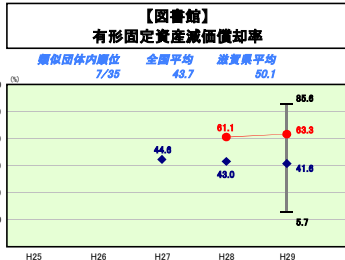
平成29年度

滋賀県大津市

人口	342,460人 (930.11万人)	実質赤字比率	-%
うち日本人	336,394人 (930.11万人)	通称実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債比率	2.9%
歳入総額	115,691,489千円	市町村負担比率	16.0%
歳出総額	111,394,246千円	市町村類型	H25 中核市 H28 中核市 H27 中核市
実質収支	3,488,404千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	68,627,257千円		
地方債現在高	116,483,652千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 図書館、体育館・ホール、市民会館の施設類型において、有形固定資産減価却率が類似団体平均より高く、一人当たりの面積が低い数値となっている。市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するため一人当たりの面積という点については、一定補充されている。一方で有形固定資産減価却率については、図書館及び体育館・ホールで類似団体平均より20%程度高くなっている。平成30年度中にホールを一箇所改築更新を行ったため体育館・ホールの指数は改善する見込みであるが、図書館については昭和50年代及び平成初頭に整備されたものの老朽化が進んでおり、維持管理経費の増加に留意しつつ今後の施設更新等について検討を進める必要がある。